

日本労働年鑑 第55集 1985年版
The Labour Year Book of Japan 1985

第二部 労働運動

IV 賃金闘争

2 八四年春季闘争

6 同盟の賃金闘争

同盟の八四年賃金闘争

同盟は八四年二月九日、第一回中闘戦術会議をひらき、八四賃闘にあたって六%要求基準の完全達成に向けた闘争体制を梯団方式によって強化すること、先行組合は産別自決を重視し、遅くとも四月五日までに高額相場を形成する回答を引き出すこと、最大のヤマ場を四月中旬に設定し、相乗効果を高めつつ高額相場を確定すること、さらに無定見な経営者にたいしては断固たるストライキでこれを打破していくこと、など五項目にわたる八四賃闘での当面の闘争方針を確認した。

また、八四賃闘の本格的段階を迎えるにあたって第二回中闘戦術会議をひらき、各組織が要求貫徹に向けて組合員の意志統一を図り闘争準備に万全を期するとともに、あらゆる機会をとらえて高額相場形成の気運を高めていくため、つぎの方針を決定した。

【第四回中闘確認事項】

- 1 八四賃闘はいよいよ本格的段階を迎えようとしている。労働側の戦術配置もほぼ固まりつつある。各産別・単組は要求貫徹に向けて組合員の意志統一、意欲の結集を図りつつ、闘争準備に万全を期する。
- 2 組織の各段階を通じ、あらゆる機会をとらえて、高額相場形成の気運を高める。
- 3 できるだけ多くの組合が先行の戦列に加わるよう産別・単組は最大限の努力を傾注する。先行組合は第一回中闘戦術会議の確認にもとづき、遅くとも四月五日までに、自主的に、妥結に値する回答を引き出し、高額先行相場を形成することを目指して、条件が整い次第、強力な団体交渉を開始する。
- 4 最大の山場を四月第二週半ばとし、できるだけ多くの産別・単組が結集して一大集中決戦の場とし、相乗効果を最大限に発揮して高額相場を確定するよう体制の強化を推進する。
- 5 闘争の各段階を通じて、誠意の見られない経営者に対しては、強力な実力行使を展開できるよう万全の体制を確立する。
- 6 最大の山場までに人勧、仲裁の完全実施を約束させるよう同盟、全官公の密接な連携のもとに對政府折衝を強化する。
- 7 四月一日、中央において開催される労働四団体・全民労協の共催による総決起集会を成功させる。

各地方同盟は、自主的判断により、原則として独自に決起集会等を開催する。

賃闘、本格的交渉へ

三月中旬に入って、各単産の要求提出がすすみ八四賃闘はいよいよ本格的な交渉段階に入った。すでに、海員組合は一月末に要求を提出して各部門で二回の交渉が終わり、造船重機労連は三月六日、電力労連、全炭鉱は三月九日に、交通労連は、三月一〇日にいっせいに要求を提出、ゼンセン同盟は三月一〇日までに要求提出が終わり、三月一二日には自動車労連・日産自動車労組が要求を提出した。つづいて三月一五日には全金同盟、一般同盟加盟組合が統一要求日を迎え、自動車労連の販売、部品部門、凸版労組が要求を提出した。

先行組合、回答引き出し相次ぐ

八四賃闘の突破口を切りひらくため、先行組合は、四月五日までに高額先行相場を形成すべく健闘をつづけた。その結果、四月二日現在、ゼンセン同盟では九組合が五%プラスアルファ～一・二七%で妥結。全金同盟では六九組合が単純平均九五五三円、四・八一%、と前年同次回答を平均八二五円上回る回答を引き出し、ひきつづき上積み回答を求め努力を重ねた。また全化同盟では三組合が五・二七%～六・〇六%の回答、一般同盟では、五%～八・八%の妥結、回答を引き出している。

四・一一、賃闘最大のヤマ場へ

八四賃闘最大のヤマ場である四月一日、造船重機労連、自動車労連の大手組合、全金同盟中央共闘をはじめとする金属労協の各組合、紙パ総連合主力組合など多くの組合が相ついで妥結、回答引き出しをすすめた。この結果をふまえて同盟は、先行組合の成果を引きついで、最大のヤマ場に結集した組合が、去年の額を上回る回答を引き出したことを評価し、去年の額・率を上回る最終相場を獲得するよう、今後のたたかいに全力投球し、誠意のない経営者にたいしては断固たるストライキを決行し、万全の支援体制をとる、との田中書記長談話を発表した。

四月一日現在、同盟中闘委事務局がおこなった集計によれば回答引き出し、妥結組合は合計六四五組合に達した。回答・妥結集計の平均は一組合当たり(単純平均)八六八七円、四・八五%、組合員一人当たり(加重平均)八九〇一円、四・五八%となっている。

四月一二日には電力労連各組合が回答引き出しをすすめ、ゼンセン同盟中核組合は一三日午前一〇時からの第一波二四時間ストを背景に大詰めの交渉を迎えるなど、各組合はたたかいを展開した。四月一日におこなった田中書記長談話の全文はつぎのとおり。

- 1 先行組合が困難な条件のなかで、去年を上回る妥結五・九%、回答・妥結五・三%を獲得したことは、今賃闘に大きな突破口を切りひらいた。
- 2 最大のヤマ場に結集した組合が、去年の額を上回る回答を引き出したことは評価できる。しかし、一部においては去年の率を上回ることができなかった。
- 3 景気回復を背景に、われわれは去年の額・率を上回る最終相場を獲得すべく、今後、のたたかいに全力投球する。
- 4 誠意のない経営者にたいしては、断固たるストライキを決行し、組織をあげて万全の支援体制をとる。

四月第四週、妥結・回答引き出し急速

四月第三週末から第四週初めにかけて妥結・回答引き出しが急速にすすみ、妥結組合の平均賃上げ率は四・七%となった。四月一七日現在、同盟中闘委事務局の集約によると、妥結組合は五五三組合と前回集計(四月一三日現在)から三二二組合増加し、回答・妥結組合は一一七九組合(前

回集計比四一三組合増)に達している。妥結組合の単純(一組合当たり)平均は八九八五円、四・六九%(加重)である。妥結組合の賃上げ率(加重平均)を規模別にみると、中規模(三〇〇~九九九人)が四・九七%と高く、小規模(三〇〇人未満)が四・九三%、大規模(一〇〇〇人以上)が四・六四%となっている。回答・妥結合計一一七九組合の単純平均は八〇五三円、四・五六%、加重平均は八七六七円、四・四五%になっている。

四月一七日現在、追い込みの交渉がつづくなかで一三組合(一三七七人)が二四時間以上のストに突入した。

八四春闘終結へ、四・五〇%加重

同盟中闘委事務局は五月二五日、八四賃闘の最終コンピュータ集計をおこなった。同日までに中闘委事務局に報告のあった妥結組合は前年を二五一組合上回る二七九七組合に達し、このうち組合員数、賃上げ前平均賃金の明らかな二四五六組合(一三六万三九六五人)平均妥結額と率は、単純(一組合当たり平均)七九五四円、四・六一%、加重(組合員一人当たり平均)八七三一円、四・五〇%となった。この結果を八三年と比較すると、額では、単純で九九円、加重で三一〇円前年を上回ったが、率では加重が前年を〇・〇五%ポイント上回ったものの、単純では逆に〇・〇四%ポイント下回った。このことは、八三賃闘の特徴のひとつが、とりわけ中小規模組合での中盤から終盤にかけての妥結金額の伸び悩みにあったことを示している。規模別集計をみると、一〇〇〇人以上規模では単純、加重とも前年の妥結率を上回っている(八三年:単純四・五七%、加重四・三七%)が、三〇〇~九九九人の中規模、さらに組合数比率では全妥結組合二四五六のうち七五%を占める三〇〇人未満の小規模では、ともに前年妥結率を下回っている(昨年[中規模]単純四・七一%、加重四・七三%、[小規模]単純四・六五%、加重四・六四%)。

一方、妥結金額を実際要求に照らした獲得率をみると、八四年度は七一・六%となり、八三年の六一・六%を大幅に上回った。要求の違いはあるにせよ、このような結果となったのは、妥結金額ゾーンが前年より狭まり、バラツキが小さくなったことが大きく寄与している。ちなみに八四年度の標準偏差は一八八九円であり、妥結組合のほぼ三分の二は平均金額プラス・マイナス一八八九円の範囲に位置したことになる(八三年の同値は二〇八七円)。また標準偏差が二〇〇〇円台を割ったのは、コンピュータ集計を開始した七八年以降はじめてのことである。

日本労働年鑑 第55集 1985年版

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1985年版(第55集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
